

2009年7月30日
東京ガス株式会社

2010年3月期 第1四半期決算説明会 主なQ&A

Q 1 : 経済フレームを変更した影響は。

A 1 : 第2四半期以降の経済フレームについては、最近の実勢市況を踏まえ、油価について70ドル/バレル、為替については95円/ドルに変更している。

この影響により、原料費調整制度の単価調整等により売上高が増加する一方、原材料費もほぼ同様に増加することから、結果的として、通期見通しはこれまでと同様の経常利益640億円、当期純利益420億円としている。

Q 2 : 第一四半期の家庭用ガス販売量が対前年で減少しているが、気温が高かったこと以外の影響要素があるのか。

A 2 : 気温要因による影響に加え、省エネ機運の高まりによる影響もあると受け止めている。中・長期的には、省エネの影響が継続していくものと想定しているが、今後もガスを有効にお使いいただくために、様々な方策を検討・実施していく。

Q 3 : 工業用ガス販売量のうち発電用以外の一般産業用は第3四半期以降当初見通しと比較して回復する見込みとのことだが、どういう理由に基づくものか。

A 3 : 工業用ガス販売量は昨年10月から直近の6月まで前年同期比マイナスが続いているが、最近のマイナス度合いが少なくなりつつある。今後、改善傾向が続くかどうかは予断を許さないが、個別のお客さまの最新見通しを反映した結果、若干の回復を見込んでいる。

Q 4 : エネファーム関係費用が増加しているが、このタイミングで増額するのはなぜか。

A 4 : 7月16日にプレスリリースでご案内したとおり、5月より販売を開始したエネファームが堅調に受注を伸ばしていることに加え、補助金増額等の国のバックアップをいただいていること等に鑑み、目標台数を1,500台から2,100台に上方修正している。これに伴い、販売経費も増額している。

以上